

## 第6回第3次教育ビジョン策定委員会 議事要旨

日 時	平成31年1月31日（木） 13:30～15:30
場 所	県総合教育センター 第1棟2階パソコン室
出席者	<p>&lt;委員&gt; 12名  川治 秀輝 委員、川瀬 憲司 委員、嶋崎 吉弘 委員、清水 優子 委員、  下野 泰輔 委員、下屋 浩実 委員、中村源次郎 委員、原 紀子 委員、  益子 典文 委員、松野 英子 委員、吉永 和加 委員、渡辺 寿之 委員  <span style="float: right;">(欠席者3名)</span></p> <p>&lt;県&gt; 21名  教育長、教育次長、義務教育総括監、総合教育センター長 他</p>

会議の概要	
1	開会
2	あいさつ
3	協議事項 ○ 第3次岐阜県教育ビジョン最終案について
4	閉会

### 意見の要旨

- 概要版に「不合理な差別をなくし」とあるが、意地悪な読み方をすれば、合理的な差別ならしてもよいというように思ってしまうので、「不条理な」と修正したらどうか。
- 子どもたちに身に付けてほしい力として「自立力」が示されている。施策実施目標に「課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいると思う児童生徒の割合」の目標値が100%で設定されているが、「自立力」あるいは「自分で考え、自分から取り組んでいる」ということをどのレベルで考えているのか。本当の自立というのは、課題を自分から見つけることであり、例えば、「なぜ制服を着るのか」といった根本的な問いをもてることだと思う。
- 現在の社会は混沌としており、問題を自分で見つけ、ネットや学校や先生等、何も頼ることなく自分でものを考えていくことがとても大切である。だが、そのような人間は大人でもほとんどいない。そうだとすると、「自分で考え、自分から取り組んでいる」児童生徒の割合は30%位でも十分だと思う。
- 「オール岐阜」というビジョンは素晴らしい。情緒的な一体感は共同体を運営していくためには非常によい基盤となる良い施策であるが、反論を許さないような状況をつくり、プロパガンダになり得る危険と隣り合わせであるということは、運用側は少なくとも肝に銘じておく必要がある。

- 施策の指標と目標値との対応を考えながら第3次教育ビジョンを運用していく中で、子どもたちに身に付けてほしい「自立力」をはじめとした3つの力は、どういう水準で実現するのが良いのかということは必ず課題になってくると思うので、そこを注視しながらビジョンを運用していく必要がある。
- 目標値については、多様な学校の状況や子どもたちの状況に応じて柔軟に設定する必要がある。
- 取り組むべき主な施策を総合して運用していく中で、周辺の部分が埋もれないように注意して取り組んでほしい。
- コミュニティスクールや、学校と地域の連携が形だけにならないようなビジョンの運用をしていただきたい。
- 学校現場が「自立力」の指標を見たとき、どのように考えるか。どの子にも「自立力」を身に付けてほしいという願いをもって教育を行っていくことになると思うが、その時に、各学校段階でどのようなものが自立につながっていくのか、あるいは自立を促していくのかを考えていくことになると思う。
- 超スマート社会も情報化社会の延長線だと思う。情報化社会がどんどん進んでいく中でPDC Aなどと言っている時代ではないような気がする。DとAに重点を置き、時代の波に乗りながら、瞬時に判断して問題解決をしていかないと、時代の波に乗れないのではないかとされている。大きな変化の中でビジョンの一部が陳腐化するかもしれない。それに対応できる柔軟な発想と組織が必要である。
- 社会生活の中で、お金の流れについては避けて通れない。会計の感覚を養う教育に取り組んでいく必要がある。
- 第2次教育ビジョンに示されていた国際バカロレア等にも対応できるカリキュラムの研究について、第3次教育ビジョンには取り上げられていない。国際バカロレアについては、文部科学省も推進しており、教育理念自体はグローバル人材を具現するためのものだ理解している。アクティブラーニングの観点においても非常に先進的なモデルになっていると思う。他の都道府県でも進んでおり、国際的にも通用している教育であるので、研究し続けるべきだと思う。
- 英語教育については、英語力の向上に努めるということで、この程度の具体でないとなかなか難しいのか。「ここまでは英語を身に付けさせます。」というものについて何かコミットできるのか。教員の資質向上に努めるとあるが、具体的に踏み込む必要がある。
- 豊かな人間性を育む教育の推進というのは、共生社会の実現につながっていると思う。一人一人の良さを見つけて認め合うということがいじめや不登校の未然防止等につながるというのは大切なことだと思うが、一人一人の良さを見つめながら、チームとしてチームワークの中で相乗効果によって発揮できる力というものがあると思うので、その部分があってもよいと思う。
- 子どもたちは性の部分で悩んでいるところがある。そういう抱えきれない悩みももちながら成長する段階にあると思うので、相談窓口の充実が必要だと思う。
- 「オール岐阜」という観点から、連携、コラボを推進していくことをそれぞれの目標や施策の中に入れていけるとよい。実際、現場でも様々なコラボが進んでおり、それによって教育効果はさらに高くなっていることについて共通理解が図られるとよい。

- 多様な地域力を学校に生かすという視点からいくと、地域の方に学校に入ってもらい、地域の先生になってもらうということがビジョンで示されるとよい。
- 学校運営協議会を作っただけでは、地域力が生かされているとは言にくい。学校運営協議会を設置してコミュニティースクールにすればよいというようには思わない方がよい。
- 地域との連携の推進の礎となっている小中学校におけるコミュニティースクール設置率を目標値として示せないか。まずは、小中学校のコミュニティースクール化を100%にするべきである。
- 小学校では、英語に慣れ親しむことをやっている。小学校英語においても「書くこと」の指導が入ってきたため、現場も戸惑っているのが現状である。「書くこと」の指導についてどのように組み入れていくかをビジョンで示せると良いと思う。
- 「特別支援学校高等部作業学習を生徒の実態に合わせた内容に見直し」とあるが、保護者も作業学習の実態が分かるとよい。実態を先生からきちんと教えていただき、リハビリの先生と相談しながら、今後の作業を考えていけると良いと思う。
- 親の負担を考えて、医療的ケアの見直しも進めてほしい。
- 小学校の英語の指導では、約700語の英単語の意味の理解と発音が聞き取れるということを求めている、「書くこと」までは求めていると思う。教育ビジョンでは、「書くこと」に慣れ親しむ指導」をあげているが、まず聞くことを中心にしないと逆効果になる懸念がある。
- 大学卒業後すぐに担任になることの負担が先生離れにつながっているのではないか。若手教職員の育成の観点からすれば、1・2年目は担任にならないような工夫が必要だと思う。具体的に数値目標とするなど、具体的に取り組んでほしい。
- 岐阜県における公立学校の教員採用に非常に苦慮していると聞いている。他県との競争の中で、より能力の高い教員を岐阜県で採用するのは非常に難しいと思うが、採用試験の工夫が少し弱いように感じる。
- 教師養成塾についても、参加する大学3年生や非常勤講師等に採用試験でのメリットを付けるなど、忙しい学生が通えるようにする工夫が必要だと思う。
- 教育ビジョンの進行管理については、報告されているだろうが、全く伝わっていない。1年間で何がどれだけ進んだのかということを知りたいと思う。
- 教員の働き方改革については、部活動の運用について大きく影響が出てくると思う。文化系部活動についてもその議論が進んでいる。文化系部活動でも、元旦以外は全てやると話した先生もいると聞いている。県教育委員会として、文化系部活動も含めて、部活動ガイドラインに沿った、教職員の負担軽減に取り組む必要がある。
- 過去のわが国の歴史を踏まえると、戦争の経験を経ても発展を続けることができたのは、教育の力があってこそである。今後の社会環境の変化は、歴史的に見ても、過去にわが国が経験してきた変化と同様のものが予想される。この時期だからこそ、これから5年間の教育のあり方はとても重要である。今回の素晴らしいビジョンの内容の周知徹底と進行管理について、しっかり取り組んでもらいたい。特に、現場に周知徹底されるよう、強くお願いしたい。
- 産業教育の取組み、外国人に対する教育について、非常に良いと思う。
- 実際の国の財務状況の数字を資料として出していくことも必要だと思う。

- グローバルに活躍する人材育成と言いながら、英語ができるようにするというような施策が並んでいるように見える。高度な英語を使えなくても活躍できる人もいる。反対に英語が話せても活躍できない人もいる。英語が全てではないと思う。
- 海外の大学に進学するための方法を学ぶ機会があると良い。既に海外のトップ校に行く条件が整っている生徒も多くいる。少しサポートすれば海外の大学に進学できるのに、それに対する施策がない。
- 岐阜県から外に出るなと言うメッセージを感じてしまう。県外への人の流出を防ぎたいという話を聞くが、グローバルで活躍する人が、県外への流出以上のリターンを岐阜にもたらしてくれると思う。もっと大きなスタンスで見て、後々、岐阜に貢献できる人材がいてもよいと思う。